

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.7.27 第 180 回国会第 11 号

7月27日、第11回の委員会が開かれました。

- 1 災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）
- ・枝野経済産業大臣、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 民主、自民、生活、公明、みんな、国民、日本 反対 共産、平智之君）

（質疑者及び主な質疑内容）

近 藤 三津枝君（自民）

- ・石油備蓄法第1条の目的規定に新たに追加される災害時の「国内の特定の地域への石油の供給が不足する事態が生じた場合」とはどのような場合を想定しているのか。具体的な要件を政令等で定めることになるのか。
- ・国家備蓄石油の備蓄基地や民間からの借上タンクは沿岸部のみに立地しているが、内陸部にも分散立地する必要があるのではないかと。

中 後 淳君（生活）

- ・地方においてサービスステーション（SS）の過疎化が問題となっているが、政府は地域のセーフティネットとしてSSを整備するための対策を検討する必要があるのではないかと。
- ・我が国の資源開発予算は諸外国に比べて見劣りすることから、円高対策として海外の資源権益確保のための投資を行ってはどうか。枝野経済産業大臣の見解を問う。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・東京電力の電気料金値上げ問題について、枝野経済産業大臣は、東京電力が需要家への丁寧な説明及び利便性の高い料金プランの提示等を十分に行ってきたと考えているか。

- ・改正案では石油業者に対して、予め連携計画の作成を義務付けているが、災害に備えた訓練の重要性について枝野経済産業大臣の見解を問う。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・東京電力が電気料金を値上げする最も大きな原因は、燃料費の増大であるが、国際交渉の活用や原油価格にリンクする調達手段についてしっかりと査定したのか、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・我が国では、大手商社等を中心に大規模に資源調達を行っているが、米国向けには安く売り、日本国内向けには高く売る構図となっている。これを日本国民が電気料金という形で負担させられているが、枝野経済産業大臣はこのような現状をどのように考えているか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・平成24年6月27日のパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合において報告された「資源確保戦略」について、政府内での位置付け及び平成20年3月28日に閣議了解された「資源確保指針」との関係はどうなっているのか。
- ・経済産業省のみでなく、外務省や文部科学省等との連携により、インフラ展開や教育支援、人材育成、文化交流といった我が国の強みを活かした資源確保戦略の策定を進めるべきではないか。